

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ

コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南秀幸

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	79,720	△12.8	2,248	△11.7	2,236	△5.8	1,259	2.2
21年3月期第3四半期	91,457	—	2,546	—	2,374	—	1,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	149.92	—
21年3月期第3四半期	146.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	53,005	21,179	39.9	2,520.97
21年3月期	53,624	20,347	37.9	2,421.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,175百万円 21年3月期 20,343百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	△7.6	2,700	△23.2	2,500	△17.3	1,450	14.7	172.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,568,000株 21年3月期 10,568,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,168,259株 21年3月期 2,168,130株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 8,399,780株 21年3月期第3四半期 8,399,897株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの自律性に乏しく、企業収益の大幅な減少や、悪化し続ける雇用情勢など依然として厳しい状況となりました。消費者も景気の先行き不安から物価が継続的に下落するデフレの認識を高め、買い控えや低価格志向を強めており、これらの影響で繊維業界も厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、顧客、消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開拓を進めてまいりました。また、経営管理面におきましては、経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,720百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は2,248百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益は2,236百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益は1,259百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### [繊維事業]

当第3四半期連結累計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

#### <原料部門>

原料部門では、産地の商況に改善の兆しが見られず、天然繊維分野、合繊糸分野ともに引き続き厳しい環境で推移しました。糸の消費量は、資材用途で回復の兆しが見られるものの、衣料用途は大幅な減少となり市場は縮小を続けております。

このような状況の下、当社グループは、高次加工糸など高付加価値商品の輸出と優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。しかしながら、市場の縮小による売上高の減少に加え、円高による輸出商品の採算悪化が収益を圧迫しました。

この結果、原料部門は売上高13,187百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

#### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、消費不振による販売量の減少に加え、コストダウン、小ロット・短納期生産を強いられ、生産効率が低下するなど厳しい状況となりました。また、円高が影響し機能素材などの輸出も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」の効率化を進めるとともに、機能素材の開発、販売に努め、商品力、品質力、QR（クイック・レスポンス）対応力の強化に注力しました。しかしながら、消費低迷の影響と、低価格競争によるコストダウンを強いられ厳しい状況で推移しました。

この結果、テキスタイル部門は売上高12,333百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

#### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、個人消費が低迷を続ける中、販売量が減少するとともに、低価格競争が激化し企業間格差が拡大しております。これにともない、一層のコストダウンと小ロット・短納期生産を強いられるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、企画提案力の強化と、価格・QRに対応した生産体制の確立を進め、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高51,789百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### [不動産事業]

当第3四半期連結累計期間における不動産事業は売上高277百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、42,804百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

#### (2) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、10,200百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

(3) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,442百万円減少し、28,899百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

(4) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、2,925百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が減少したことが主な要因であります。

(5) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し、21,179百万円となりました。これは、四半期純利益が1,259百万円計上されたことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成21年10月30日に発表いたしました「平成22年3月期 第2四半期決算短信」に記載しております平成22年3月期の連結業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

当第3四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

b. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました為替差損（当第3四半期連結累計期間6,722千円）は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,423,654	4,230,154
受取手形及び売掛金	33,379,303	31,623,586
有価証券	83,197	73,102
たな卸資産	5,064,654	6,550,649
繰延税金資産	777,066	776,108
その他	413,574	464,325
貸倒引当金	△336,602	△332,609
流動資産合計	42,804,847	43,385,316
固定資産		
有形固定資産	4,206,425	4,383,972
無形固定資産	76,979	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	4,125,850	4,089,356
その他	2,335,313	2,181,715
貸倒引当金	△544,277	△512,893
投資その他の資産合計	5,916,885	5,758,177
固定資産合計	10,200,290	10,238,966
資産合計	53,005,137	53,624,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,027,632	16,316,131
短期借入金	9,319,001	9,015,381
未払法人税等	355,320	747,315
引当金	484,388	855,640
その他	3,713,327	3,407,679
流動負債合計	28,899,670	30,342,149
固定負債		
繰延税金負債	75,230	64,087
退職給付引当金	611,404	593,798
関係会社整理損失引当金	720,066	720,066
その他の引当金	55,071	90,816
その他	1,463,765	1,465,595
固定負債合計	2,925,537	2,934,363
負債合計	31,825,208	33,276,512

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,238,991	19,315,667
自己株式	△1,628,203	△1,628,057
株主資本合計	20,503,976	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624,785	714,399
繰延ヘッジ損益	100,092	100,092
為替換算調整勘定	△53,355	△51,759
評価・換算差額等合計	671,522	762,732
少数株主持分	4,430	4,239
純資産合計	21,179,929	20,347,770
負債純資産合計	53,005,137	53,624,283

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	91,457,502	79,720,889
売上原価	81,347,104	69,678,162
売上総利益	10,110,397	10,042,726
販売費及び一般管理費	7,563,823	7,794,159
営業利益	2,546,573	2,248,567
営業外収益		
受取利息	14,483	9,925
受取配当金	124,566	105,637
その他	23,603	23,180
営業外収益合計	162,653	138,743
営業外費用		
支払利息	85,478	60,366
売上割引	83,269	74,767
為替差損	149,258	—
その他	17,063	15,769
営業外費用合計	335,069	150,902
経常利益	2,374,158	2,236,407
特別損失		
投資有価証券評価損	94,641	—
貸倒引当金繰入額	153,141	—
特別損失合計	247,782	—
税金等調整前四半期純利益	2,126,375	2,236,407
法人税等	893,962	976,873
少数株主利益	316	216
四半期純利益	1,232,096	1,259,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,126,375	2,236,407
減価償却費	254,412	263,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154,491	35,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220,442	△182,845
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,000	△78,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	48,250	△109,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,017	17,606
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△150,459	△103,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	837	△35,745
受取利息及び受取配当金	△139,049	△115,563
支払利息	85,478	60,366
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,641	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,212,289	△1,755,717
固定化債権の増減額 (△は増加)	115,059	△16,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,039	1,485,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,433	△1,288,499
未払金の増減額 (△は減少)	463,850	△78,546
その他	279,078	507,784
小計	804,645	841,802
利息及び配当金の受取額	138,783	115,611
利息の支払額	△84,732	△68,271
法人税等の支払額	△1,144,941	△1,379,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,245	△490,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,162	△100,125
定期預金の払戻による収入	86,000	48,000
有価証券の売却による収入	116,492	—
有形固定資産の取得による支出	△652,675	△65,350
有形固定資産の売却による収入	849	—
ソフトウェアの取得による支出	△12,497	△1,498
投資有価証券の取得による支出	△655,217	△198,392
長期貸付けによる支出	△6,014	△6,494
その他	14,387	△14,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,837	△337,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,380,044	303,620
自己株式の取得による支出	△11	△146
配当金の支払額	△335,399	△335,947
その他	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044,596	△32,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,984	2,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,528	△858,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507	4,101,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153,035	3,243,072



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第3四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。